



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 株式会社 オートウェーブ 上場取引所 東
 コード番号 2666 URL http://www.auto-wave.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 廣岡 勝征 TEL 043-250-2669
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,601	△2.9	70	△43.8	171	191.7	178	133.7
2019年3月期	7,828	6.4	124	△5.4	58	△66.4	76	△44.3

(注) 包括利益 2020年3月期 177百万円 (137.7%) 2019年3月期 74百万円 (△45.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	12.32	—	5.7	2.1	0.9
2019年3月期	5.27	—	2.5	0.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,078	3,207	39.7	221.93
2019年3月期	8,247	3,029	36.7	209.65

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,207百万円 2019年3月期 3,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	551	△125	△200	1,011
2019年3月期	694	△169	△635	786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,115	△17.5	△129	—	△88	—	△92	—	△6.37
通期	6,804	△10.5	△66	—	22	△87.1	16	△91.0	1.13

※新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、当面続くものと想定しております。この前提の上で、緊急事態宣言の期間延長やその後の経済への影響などを想定し業績予想としております。

今後の状況の変化などに伴い、業績予想の修正が必要な場合には速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	14,451,000株	2019年3月期	14,451,000株
2020年3月期	211株	2019年3月期	211株
2020年3月期	14,450,789株	2019年3月期	14,450,789株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,600	△2.5	73	△34.7	173	266.1	241	248.2
2019年3月期	7,791	6.3	113	4.3	47	△68.8	69	△43.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	16.69	—
2019年3月期	4.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	8,067	39.7	3,198	39.7	3,198	39.7	221.36	
2019年3月期	8,180	36.2	2,957	36.2	2,957	36.2	204.66	

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,198百万円 2019年3月期 2,957百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	3,114	△17.5	△88	—	△91	—	△6.33	
通期	6,800	△10.5	23	△86.7	17	△92.9	1.20	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 企業集団等の事業系統図	6
(2) 関係会社の明細	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、2019年10月からの消費税率引上げ後の消費低迷や台風などの相次ぐ自然災害の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動の停滞長期化が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、報道等による安全意識の高まりなどから、誤発進防止装置やドライブレコーダーなどの需要が継続して伸長する一方で、台風15号、台風19号の直撃や記録的な大雨などの自然災害が相次ぎました。

そのような中、当社グループでは「中期経営計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでおります。カー用品需要の減少が続く中、自動車関連需要の川上の新車販売を強化するため、車検を起点に顧客接点をつくり、川下のタイヤなどの用品販売に繋げ、カーライフ需要の生涯顧客化に取り組んでおります。

また、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、お客様の「不満」「不信」「不合理」等の「不解消」のために行動をすることで、「安全」「安心」「快適」等を提供し、更なる顧客満足度の向上に取り組んでおります。

集客施策といたしましては、ご家族で楽しんでいただけるように、お子様の整備士体験や景品抽選会、縁日、ヒーローショーなどのお客様感謝祭の開催や、安全・安心への取り組みとして、衝突回避支援ブレーキ装着車の体感イベントや雨の日対策講座を行い、お客様との接点を増やしていくことで、より地域に密着したカーライフの需要創造に取り組んでおります。

主力4部門の状況につきましては、以下のとおりであります。

自動車販売部門につきましては、消費増税に伴う駆け込み需要が発生したほか、認知拡大のための店頭アピールや社内研修による従業員スキルの向上を図ったこと、また、積極的に在庫車両の確保を行い納期の短縮を行った結果、軽自動車を中心に新車販売台数が順調に増加いたしました。併せて、中古車販売も堅調に推移した結果、売上高が前期比5.9%増加いたしました。

車検部門につきましては、来店顧客に対して車検予約キャンペーンの店頭声掛けを徹底したことや、既存顧客へのダイレクトメールによる早期予約を促進した結果、売上高が前期比1.2%増加いたしました。

钣金部門につきましては、先進安全自動車などの普及などで、損害保険会社の指定修理工場としての紹介による修理受入台数が減少したものの、店頭での一般修理の受入促進や、作業工程の見直しにより1台当たり単価ならびに利益が上昇した結果、売上高が前期比0.9%増加いたしました。

タイヤ販売部門につきましては、消費増税に伴う駆け込み需要が発生したほか、顧客ニーズに合ったタイヤの提案ができる店内への改装を行ったことや、ピット入庫車に対する点検とその後のご案内ダイレクトメールの実施、また、当社購入顧客に対するアフターサービスの充実などで交換訴求を行ってまいりましたが、消費増税後の反動減や暖冬に伴うスタッドレスタイヤ需要の減少などがあったことで、売上高が前期比8.1%減少いたしました。

その他部門につきましては、安全意識の高まりから、誤発進防止装置やドライブレコーダーなどの販売が伸長したものの、その他の車内車外用品については依然として需要の落ち込みが続き、売上高が前期比6.6%減少いたしました。

千葉県を直撃した台風15号、台風19号の影響については、一部店舗及びピットの損壊による被害に対して「受取保険金」として特別利益に52百万円を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は7,601百万円(前期比2.9%減)、営業利益は70百万円(前期比43.8%減)、経常利益は171百万円(前期比191.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は178百万円(前期比133.7%増)、1株当たり当期純利益は12.32円となりました。また、自己資本当期純利益率(ROE)は5.7%となりました。

②次期の見通し

カー用品業界におきましては、消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われます。そのような厳しい事業環境の中、当社グループでは「中期経営計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

主たる事業領域をカー用品の小売販売から、車の車検や整備を中心に顧客を獲得していく中で、車の状態に合わせた乗り換え提案を行い、新車販売を強化していくことで、地域のお客様全ての相談・困り事をワンストップで提案・解決する企業集団への転換を進めます。カー用品需要の減少が続く中、自動車関連需要の川上の新車販売を獲るために、車検を起点に顧客接点をつくり、川下のタイヤなどの用品販売に繋げ、カーライフ需要の生涯顧客化を図ってまいります。

顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、お客様の「不満」「不信」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」の為に行動をすることで、「安全」「安心」「快適」等を提供し、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、引き続き経費削減を徹底するとともに、在庫管理の徹底とロスの防止、並びに、遊休スペースの有効活用を図ってまいります。

今般の新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、当面続くものと想定しております。この前提の上で、緊急事態宣言の期間延長やその後の経済への影響などを想定し、売上高6,804百万円、営業損失66百万円、経常利益22百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16百万円を見込んでおります。

今後の状況の変化などに伴い、業績予想の修正が必要な場合には速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末対比142百万円(7.1%)増加し、2,165百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加225百万円、その他流動資産の増加30百万円等があった一方で、商品及び製品の減少72百万円等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末対比311百万円(5.0%)減少し、5,913百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少127百万円、敷金及び保証金の減少122百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比168百万円(2.0%)減少し、8,078百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末対比8百万円(0.8%)減少し、980百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少86百万円等があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の増加65百万円、その他流動負債の増加12百万円等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比338百万円(8.0%)減少し、3,891百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少265百万円、長期預り敷金保証金の減少70百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比346百万円(6.6%)減少し、4,871百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末対比177百万円(5.9%)増加し、3,207百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末対比225百万円(28.7%)増加し、1,011百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、551百万円(前期は694百万円の収入)となりました。資金の主な増加項目は、減価償却費223百万円、税金等調整前当期純利益201百万円であり、資金の主な減少項目は、仕入債務の減少額86百万円、利息の支払額40百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、125百万円(前期は169百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、預り保証金の返還による支出71百万円、有形固定資産の取得による支出66百万円であり、資金の主な増加項目は、長期貸付金の回収による収入7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、200百万円(前期は635百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、長期借入金の返済による支出200百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第29期 2018年3月期	第30期 2019年3月期	第31期 2020年3月期
自己資本比率(%)	33.6	36.7	39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	21.9	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.7	4.8	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.0	6.2	13.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、会社の競争力を強化しつつ、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図ることにより、株主各位に対する配当水準の維持及び向上に努めることを基本方針としております。

期末配当につきましては、依然として厳しい経営環境の中で財務基盤の充実に努めていきたいと考えますので、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、安定した収益基盤の構築を最優先課題とし、早期に復配を実現すべく努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①有利子負債の依存度について

当企業グループは、2020年3月末現在、総資産額に対する長期借入金、1年内返済予定の長期借入金の割合は、38.4%となっており、今後の金利動向により調達金利が変動し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②気候条件による影響について

当社取扱商品であるスタッドレスタイヤ、タイヤチェーンについては、降雪の有無による需要の増減があり、天候により売上が大きく変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

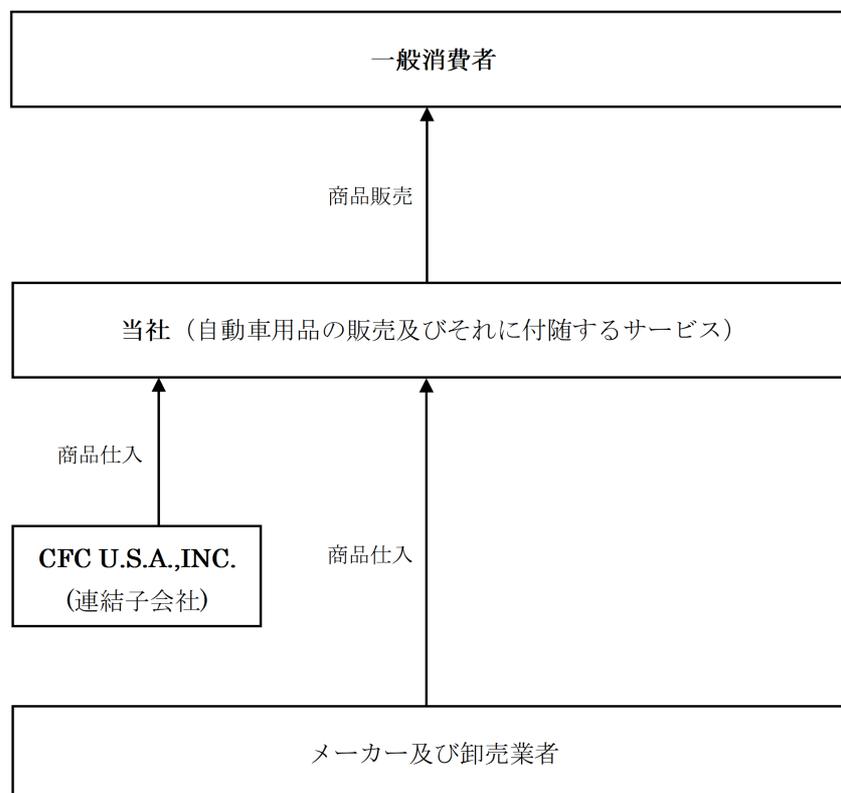
当社グループは当社及び子会社1社で構成され、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス（取付け、整備及び車検等）を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般自動車用品卸売業者の他、商品の一部は子会社であるCFC U.S.A., INC. より仕入れております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

(1) 企業集団等の事業系統図



(注) ← 印は商品・サービスの流れを表しております。

(2) 関係会社の明細

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
CFC U.S.A., INC.	米国カリフォルニア州	10,983	自動車用品の 販売事業	100.0	-	タイヤ等の仕入

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,249	1,011,619
受取手形及び売掛金	352,242	290,943
商品及び製品	655,049	582,265
未収入金	117,822	138,059
その他	113,667	144,530
貸倒引当金	△2,865	△2,277
流動資産合計	2,022,165	2,165,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,351,566	5,372,971
減価償却累計額	△2,952,032	△3,085,061
建物及び構築物(純額)	※1 2,399,534	※1 2,287,909
機械装置及び運搬具	268,801	271,077
減価償却累計額	△128,920	△145,576
機械装置及び運搬具(純額)	139,880	125,500
工具、器具及び備品	264,300	269,326
減価償却累計額	△207,518	△228,796
工具、器具及び備品(純額)	56,782	40,529
土地	※1 2,512,186	※1 2,512,186
建設仮勘定	594	15,531
有形固定資産合計	5,108,976	4,981,658
無形固定資産	92,311	59,470
投資その他の資産		
敷金及び保証金	953,607	830,631
繰延税金資産	27,123	9,768
その他	43,705	32,312
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,024,428	872,704
固定資産合計	6,225,716	5,913,833
資産合計	8,247,882	8,078,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,571	200,448
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2,※3 200,000	※1,※2,※3 265,000
未払法人税等	7,644	5,740
ポイント引当金	1,587	1,410
災害損失引当金	—	1,380
資産除去債務	—	749
その他	492,439	505,292
流動負債合計	988,242	980,021
固定負債		
長期借入金	※1,※2,※3 3,100,000	※1,※2,※3 2,835,000
長期預り敷金保証金	731,681	661,051
長期前受収益	39,016	29,262
資産除去債務	359,310	366,560
固定負債合計	4,230,008	3,891,873
負債合計	5,218,251	4,871,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,505,877	2,505,877
利益剰余金	423,745	601,773
自己株式	△155	△155
株主資本合計	3,029,467	3,207,494
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	163	△417
その他の包括利益累計額合計	163	△417
純資産合計	3,029,631	3,207,077
負債純資産合計	8,247,882	8,078,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,828,428	7,601,141
売上原価	※3 5,390,591	※3 5,190,642
売上総利益	2,437,837	2,410,498
販売費及び一般管理費	※1 2,313,185	※1 2,340,408
営業利益	124,651	70,090
営業外収益		
受取利息	2,429	1,462
受取手数料	100,593	115,550
廃棄物リサイクル収入	17,785	13,862
その他	16,694	14,044
営業外収益合計	137,502	144,920
営業外費用		
支払利息	79,831	40,647
シンジケートローン手数料	122,698	—
その他	814	2,824
営業外費用合計	203,344	43,471
経常利益	58,809	171,539
特別利益		
受取保険金	—	52,647
特別利益合計	—	52,647
特別損失		
固定資産除却損	※2 9,413	※2 2,507
災害による損失	—	19,709
特別損失合計	9,413	22,216
税金等調整前当期純利益	49,396	201,969
法人税、住民税及び事業税	9,843	6,587
法人税等調整額	△36,637	17,354
法人税等合計	△26,793	23,942
当期純利益	76,189	178,027
親会社株主に帰属する当期純利益	76,189	178,027

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	76,189	178,027
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,547	△581
その他の包括利益合計	※ △1,547	※ △581
包括利益	74,642	177,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,642	177,446
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,505,877	347,555	△155	2,953,277
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			76,189		76,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	76,189	—	76,189
当期末残高	100,000	2,505,877	423,745	△155	3,029,467

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,711	1,711	2,954,989
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			76,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,547	△1,547	△1,547
当期変動額合計	△1,547	△1,547	74,642
当期末残高	163	163	3,029,631

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,505,877	423,745	△155	3,029,467
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			178,027		178,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	178,027	—	178,027
当期末残高	100,000	2,505,877	601,773	△155	3,207,494

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	163	163	3,029,631
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			178,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△581	△581	△581
当期変動額合計	△581	△581	177,446
当期末残高	△417	△417	3,207,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,396	201,969
減価償却費	225,909	223,795
災害による損失	—	19,709
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△588
シンジケートローン手数料	122,698	—
受取利息	△2,429	△1,462
受取保険金	—	△52,647
支払利息	79,831	40,647
売上債権の増減額(△は増加)	△75,499	61,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,386	75,469
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,353	△86,121
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△905	△177
前受金の増減額(△は減少)	38,822	7,916
未払費用の増減額(△は減少)	12,587	△12,023
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,564	13,497
営業保証金の増減額(△は増加)	231,426	107,069
その他	67,004	△33,463
小計	815,433	564,847
利息の受取額	2,587	1,797
利息の支払額	△111,188	△40,846
法人税等の支払額	△12,617	△8,486
保険金の受取額	—	52,647
災害による損失の支払額	—	△18,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,215	551,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,893	△66,582
無形固定資産の取得による支出	—	△1,020
固定資産の除却による支出	△7,270	△457
固定資産の売却による収入	9,588	—
長期貸付金の回収による収入	21,168	7,056
敷金及び保証金の差入による支出	△322	△1,808
敷金及び保証金の回収による収入	390	315
預り保証金の返還による支出	△69,939	△71,229
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	600
その他	△2,147	7,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,426	△125,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,813,121	△200,000
シンジケートローン手数料の支払額	△122,698	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,819	△200,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,746	△878
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△112,777	225,369
現金及び現金同等物の期首残高	899,026	786,249
現金及び現金同等物の期末残高	※ 786,249	※ 1,011,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

(1) 主要な連結子会社の名称

CFC U. S. A., INC.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ベルガレージは2019年4月1日付で当社を存続会社として吸収合併されております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCFC U. S. A., INC. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～39年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

ハ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支払に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出しが可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	165,967千円	156,681千円
土地	2,454,586	2,454,586
計	2,620,553	2,611,267

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円	265,000千円
長期借入金	3,100,000	2,835,000
計	3,300,000	3,100,000

※2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	800,000	800,000
計	200,000	200,000

※3 財務制限条項

当社は、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャー、株式会社千葉銀行をジョイント・アレンジャーとする協調融資によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、連結財務諸表における貸借対照表上の純資産の部や損益計算書における経常利益等により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、当連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は3,100,000千円となっております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与手当及び賞与	915,972千円	862,403千円
賃借料	305,376	353,447
ポイント引当金繰入額	△905	△177

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	1,370千円	1,151千円
機械装置及び運搬具	752	898
工具、器具及び備品	19	0
解体撤去費用	7,270	457
計	9,413	2,507

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	3,164千円	2,066千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,547千円	△581千円
その他の包括利益合計	△1,547	△581

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	211	—	—	211
合計	211	—	—	211

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	211	—	—	211
合計	211	—	—	211

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	786,249千円	1,011,619千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	786,249	1,011,619

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	209.65円	221.93円
1株当たり当期純利益金額	5.27円	12.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	76,189	178,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	76,189	178,027
期中平均株式数(株)	14,450,789	14,450,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,292	972,695
売掛金	349,105	287,634
商品及び製品	655,407	582,524
前払費用	72,085	72,699
未収入金	120,522	138,059
その他	78,125	103,459
貸倒引当金	△2,865	△2,277
流動資産合計	1,927,673	2,154,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,299,546	2,196,448
構築物	99,987	91,461
機械及び装置	119,617	108,615
車両運搬具	18,716	15,423
工具、器具及び備品	56,782	40,529
土地	2,512,186	2,512,186
建設仮勘定	594	15,531
有形固定資産合計	5,107,430	4,980,196
無形固定資産		
ソフトウェア	87,197	54,357
その他	4,513	5,113
無形固定資産合計	91,711	59,470
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	—
長期前払費用	453	90
敷金及び保証金	933,557	830,631
繰延税金資産	26,607	9,768
その他	33,191	32,222
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,053,803	872,704
固定資産合計	6,252,945	5,912,371
資産合計	8,180,618	8,067,166

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,279	200,358
1年内返済予定の長期借入金	200,000	265,000
未払金	75,054	75,377
未払費用	68,561	71,306
未払法人税等	5,154	5,264
未払消費税等	40,889	61,670
前受金	172,673	190,690
預り金	32,394	23,425
前受収益	74,163	74,791
ポイント引当金	1,587	1,410
資産除去債務	—	749
災害損失引当金	—	1,380
その他	3,670	5,112
流動負債合計	1,001,429	976,535
固定負債		
長期借入金	3,100,000	2,835,000
長期預り保証金	731,681	661,051
長期前受収益	39,016	29,262
資産除去債務	350,969	366,560
固定負債合計	4,221,667	3,891,873
負債合計	5,223,097	4,868,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,611,819	1,611,819
その他資本剰余金	894,058	894,058
資本剰余金合計	2,505,877	2,505,877
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	351,799	593,036
利益剰余金合計	351,799	593,036
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,957,520	3,198,757
純資産合計	2,957,520	3,198,757
負債純資産合計	8,180,618	8,067,166

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,791,974	7,600,009
売上原価		
商品期首たな卸高	726,891	655,407
当期商品仕入高	5,301,771	5,118,770
合計	6,028,662	5,774,177
商品期末たな卸高	655,407	582,524
商品売上原価	5,373,255	5,191,652
売上総利益	2,418,719	2,408,356
販売費及び一般管理費	2,305,514	2,334,397
営業利益	113,205	73,958
営業外収益		
受取利息	2,427	1,462
廃棄物リサイクル収入	17,785	13,862
受取手数料	100,593	115,550
その他	16,694	12,040
営業外収益合計	137,501	142,915
営業外費用		
支払利息	79,829	40,647
シンジケートローン手数料	122,698	—
その他	814	2,824
営業外費用合計	203,342	43,471
経常利益	47,363	173,403
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	61,257
受取保険金	—	52,647
特別利益合計	—	113,905
特別損失		
固定資産除却損	9,413	2,507
災害による損失	—	19,709
特別損失合計	9,413	22,216
税引前当期純利益	37,950	265,091
法人税、住民税及び事業税	5,160	6,500
法人税等調整額	△36,494	17,354
法人税等合計	△31,334	23,854
当期純利益	69,285	241,236

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	282,513	282,513
当期変動額						
当期純利益					69,285	69,285
当期変動額合計	—	—	—	—	69,285	69,285
当期末残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	351,799	351,799

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155	2,888,235	2,888,235
当期変動額			
当期純利益		69,285	69,285
当期変動額合計	—	69,285	69,285
当期末残高	△155	2,957,520	2,957,520

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	351,799	351,799
当期変動額						
当期純利益					241,236	241,236
当期変動額合計	-	-	-	-	241,236	241,236
当期末残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	593,036	593,036

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155	2,957,520	2,957,520
当期変動額			
当期純利益		241,236	241,236
当期変動額合計	-	241,236	241,236
当期末残高	△155	3,198,757	3,198,757